
2011年3月期決算説明資料

2011年5月12日

三機工業株式会社

目 次

2010年度 連結業績と過去8年の推移	03
過去15年の業績推移	04
セグメント別受注動向（連結）	05
事業別受注動向（個別）	06
要素別受注動向（個別）	07
主な大型受注物件	08
売上・利益推移（連結）	09
半期別業績（連結）	10
連結貸借対照表	11
連結キャッシュ・フロー計算書	12
配当金と配当性向	13
2012年3月期の具体的取組み	14
中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90 th 」	15
2011年度 連結業績予想	16
2011年度 セグメント別業績予想	17

2010年度 連結業績と過去8年の推移

- ・受注高は前期比2.6%の増加となったが、売上高は前期繰越高減少の影響が大きく4.7%の減収

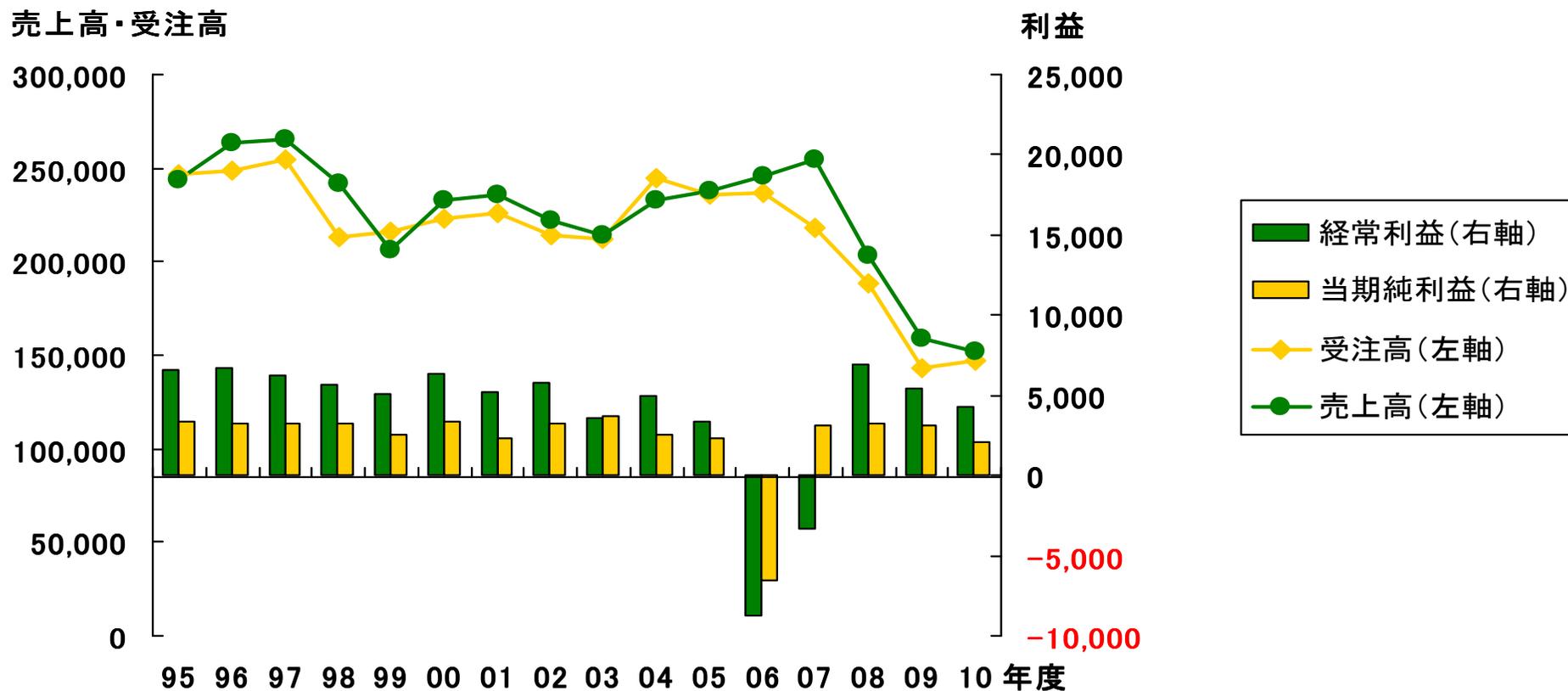
(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	前年度対比	増減率
受注高	212,379	245,047	235,401	237,022	218,256	188,653	143,348	147,129	3,780	2.6%
次期繰越高	143,999	155,876	153,593	144,456	108,253	93,566	77,641	72,976	△4,665	△6.0%
売上高	213,924	233,170	237,684	246,159	254,460	203,340	159,273	151,794	△7,478	△4.7%
売上総利益	18,972	19,230	17,319	4,491	10,004	22,104	20,447	19,607	△839	△4.1%
売上総利益率	8.9%	8.2%	7.3%	1.8%	3.9%	10.9%	12.8%	12.9%	0.1%	—
営業利益	3,314	4,281	2,892	△9,502	△3,958	7,125	5,027	3,843	△1,183	△23.5%
経常利益	3,533	4,946	3,319	△8,782	△3,307	6,900	5,456	4,239	△1,216	△22.3%
当期純利益	3,644	2,600	2,355	△6,536	3,134	3,283	3,141	2,124	△1,017	△32.4%

過去15年の業績推移

・マーケット縮小により受注環境は好転せず、受注、売上は前年度に続き低水準に

(単位:百万円)



セグメント別受注動向(連結)

・プラント設備が受注増 機械システム部門の受注回復が貢献

(単位:百万円)

	事業	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	前年度対比	増減率
受注工事高	建設設備	184,755	176,158	151,326	115,874	113,502	△2,371	△2.0%
	プラント設備	48,382	38,212	33,128	23,436	29,626	6,190	26.4%
	設備工事事業計	233,138	214,371	184,455	139,310	143,128	3,818	2.7%
	不動産事業	3,883	3,885	4,198	4,171	4,154	△16	△0.4%
	調整額	-	-	-	△133	△154	△21	-
	合計	237,022	218,256	188,653	143,348	147,129	3,780	2.6%
繰越工事高	建設設備	111,096	82,841	74,964	65,271	61,217	△4,054	△6.2%
	プラント設備	33,360	25,411	18,602	12,370	11,795	△574	△4.6%
	設備工事事業計	144,456	108,253	93,566	77,641	73,012	△4,629	△6.0%
	調整額	-	-	-	-	△36	△36	-
	合計	144,456	108,253	93,566	77,641	72,976	△4,665	△6.0%

2009年度より各セグメントに含まれているセグメント間取引は調整額で消去している

事業別受注動向(個別)

- ・産業空調、機械システムを中心に回復
- ・ビル空調は価格競争が激しく受注減

(単位:百万円)

事業	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	前年度対比	増減率
ビル空調衛生	61,358	60,861	58,688	64,350	51,466	△12,844	△20.0%
産業空調	83,174	76,779	54,777	25,994	38,377	12,382	47.6%
電気	26,635	24,348	26,467	16,876	15,129	△1,746	△10.4%
統合ネットワーク	3,504	2,797	2,485	2,111	2,528	417	19.8%
ファシリティシステム	5,077	6,756	5,154	3,563	3,562	△1	△0.0%
建設設備計	179,750	171,543	147,573	112,896	111,063	△1,832	△1.6%
機械システム	15,301	16,161	14,818	4,218	11,188	6,969	165.2%
環境システム	28,098	13,913	11,157	11,343	9,409	△1,933	△17.0%
プラント設備計	43,400	30,074	25,976	15,561	20,597	5,036	32.4%
小計	223,151	201,617	173,550	128,458	131,661	3,203	2.5%
不動産	-	-	4,198	4,171	4,154	△16	△0.4%
合計	223,151	201,617	177,748	132,629	135,816	3,186	2.4%

・統合ネットワークの2009年度以前は情報通信事業

要素別受注動向(個別)

・リニューアル工事は受注、売上共に増加し、比率は60%近くに

(単位:%)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	前年度 対比
海外受注工事高比率	1.2	1.1	0.7	0.3	1.7	1.4
* 組下受注工事高比率	54.3	41.0	43.1	47.5	39.5	△8.0
* クリーンルーム比率	30.9	29.3	27.9	10.9	14.6	3.7
* リニューアル比率	45.7	53.4	56.0	56.9	59.4	2.5
* <参考>リニューアル工事受注高(百万円)	82,141	91,528	82,591	64,277	65,977	1,700
* <参考>リニューアル工事売上高(百万円)	81,607	93,284	83,859	67,969	68,970	1,001

* 建設設備部門における割合及び金額を示す

主な大型受注物件

- ・北里研究所生物製剤研究所
(空調・衛生・電気設備工事)
- ・杏林大学医学部付属新病棟建設計画
(空調・衛生・電気設備工事)
- ・近鉄阿部野橋タワー館
(空調・衛生設備工事)
- ・九段センタービル改修工事
(空調・衛生・電気設備工事)
- ・上海華力微電子12インチIC生産ラインプロジェクト
(空調・電気設備工事)

売上・利益推移(連結)

- ・受注時採算の精査および施工進捗管理の徹底により前年度並みの高い利益率を確保

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	前年度対比
売上高	246,159	254,460	203,340	159,273	151,794	△7,478
売上総利益	4,491	10,004	22,104	20,447	19,607	△839
うち設備工事業	2,396	7,853	19,695	17,920	17,009	△910
うち不動産事業	2,095	2,151	2,409	2,526	2,597	71
売上総利益率	1.8%	3.9%	10.9%	12.8%	12.9%	0.1%
うち設備工事業	1.0%	3.1%	9.9%	11.6%	11.5%	△0.0%
営業利益(△は営業損失)	△9,502	△3,958	7,125	5,027	3,843	△1,183
営業利益率	△3.9%	△1.6%	3.5%	3.2%	2.5%	△0.6%
経常利益(△は経常損失)	△8,782	△3,307	6,900	5,456	4,239	△1,216
特別損益(△は益)	337	△9,636	277	137	463	325
当期純利益(△は純損失)	△6,536	3,134	3,283	3,141	2,124	△1,017

半期別業績(連結)

- ・上期は受注、売上共に前年度を上回るが、下期は円高等による景気の減速から下振れ
- ・売上総利益率は上昇するも売上高減少の影響により減益

(単位:百万円)

	2008年度			2009年度			2010年度		
	上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期	計
受注高	113,371	75,282	188,653	62,916	80,432	143,348	72,601	74,527	147,129
売上高	80,858	122,481	203,340	62,328	96,945	159,273	62,931	88,863	151,794
売上総利益	7,374	14,730	22,104	7,417	13,029	20,447	7,128	12,479	19,607
売上総利益率	9.1	12.0	10.9	11.9	13.4	12.8	11.3	14.0	12.9
販売費および一般管理費	7,585	7,393	14,978	7,722	7,697	15,419	7,942	7,820	15,763
営業利益(△は営業損失)	△211	7,336	7,125	△304	5,331	5,027	△814	4,658	3,843
営業利益率	△0.3	6.0	3.5	△0.5	5.5	3.2	△1.3	5.2	2.5
経常利益(△は経常損失)	31	6,868	6,900	△67	5,524	5,456	△554	4,794	4,239
特別損益(△は益)	△169	446	277	23	114	137	265	197	463
当期純利益(△は純損失)	△78	3,362	3,283	△166	3,308	3,141	△613	2,737	2,124
工事損失引当金期末残高	1,114	391	—	403	376	—	301	222	—
工事損失引当金繰入繰戻額 (△は益)	△1,905	△723	△2,628	12	△27	△14	△75	△79	△154

連結貸借対照表

- ・負債の圧縮等進めた結果、総資産は前年度末比2.9%減
- ・自己資本比率は50.3%へ向上

(単位:百万円)

	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	前年度末 対比	増減率
流動資産	167,211	154,155	123,575	109,535	110,677	1,142	1.0%
固定資産	84,112	61,525	53,089	53,771	47,824	△5,947	△11.1%
投資有価証券	47,112	24,331	16,283	17,821	14,727	△3,094	△17.4%
流動負債	133,765	114,035	79,031	63,800	61,544	△2,255	△3.5%
工事損失引当金	2,810	3,019	391	376	222	△154	△41.0%
固定負債	28,614	21,368	18,852	19,007	17,123	△1,884	△9.9%
純資産額	88,943	80,276	78,780	80,498	79,833	△665	△0.8%
その他有価証券評価差額金	16,378	5,673	2,150	3,155	1,740	△1,414	△44.8%
総資産額	251,323	215,680	176,664	163,307	158,501	△4,805	△2.9%
1株当たり純資産額(円)	1,203.57	1,086.02	1,065.77	1,119.40	1,115.41	△3.99	△0.4%
自己資本比率(%)	35.4	37.2	44.6	49.3	50.3	1.0	2.0%
有利子負債(連結)	12,463	9,849	6,566	6,076	5,508	△567	△9.3%

連結キャッシュ・フロー計算書

・売上債権回収の促進などにより営業キャッシュフローは改善

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	前年度 対比
営業キャッシュ・フロー	△2,819	△4,097	19,177	1,294	11,554	10,260
投資キャッシュ・フロー	2,833	11,511	1,726	△1,664	2,610	4,274
財務キャッシュ・フロー	△2,697	△3,812	△4,377	△2,936	△1,883	1,052
期末現金及び現金同等物	16,018	19,617	36,142	32,825	45,135	12,310

【 営業キャッシュ・フローの内訳 】

経常利益(△は経常損失)	△8,782	△3,307	6,900	5,456	4,239	△1,216
売上債権の増減額(増加:△)	△12,789	17,981	37,461	2,546	5,196	2,650
仕入債務の増減額(減少:△)	17,310	△19,824	△26,843	△10,973	△254	10,719
その他	1,442	1,053	1,659	4,265	2,373	△1,892

2006年度の期末日は休日のため、2007年度営業キャッシュ・フローの実態は34億円の黒字

配当金と配当性向

・年間15円を安定配当

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
1株あたり連結当期純利益(円)	31.46	△88.47	42.42	44.45	42.86	29.67
1株当たり配当金(円)	15	15	15	15	15	15
連結配当性向 (%)	47.7	-	35.4	33.7	35.0	50.6
期末株主数 (名)	3,693	4,400	4,132	3,817	3,699	3,881
期末株価 (円)	975	757	582	538	658	524
自己株式取得 (千株)	-	-	-	-	2,000	-
自己株式消却 (千株)	-	-	-	-	3,000	-

<参考>

ROE(自己資本当期純利益率)	2.5%	△7.0%	3.7%	4.1%	3.9%	2.7%
ROA(総資産経常利益率)	1.4%	△3.5%	△1.4%	3.5%	3.2%	2.6%

2012年3月期の具体的取組み

◇◇◇ 中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」初年度 ◇◇◇

1. コア事業の強化

営業力強化(営業開発本部の新設等)とコストダウン徹底(最新購買データの共有等)により受注高の確保と利益率の維持を両立し、コア事業を強化することにより不動産事業の減収を補う

2. 成長戦略事業の拡大

リノベーション事業・統合ネットワーク事業・ライフサイクルエンジニアリング事業の体制強化を図り、成長軌道へ

3. 総合エンジニアリング力の発揮

総合エンジニアリング力を発揮し、部門間シナジーを高めるため、現在4カ所に分散している東京地区の本社・部門・子会社を1カ所に集約

4. 省エネ需要への対応

省エネ提案力の強化により、東日本大震災により高まった省エネ需要に対応

5. コーポレートガバナンスの強化による企業価値の向上

内部統制の強化とリスク管理システムの整備によるリスクの早期発見と迅速な対応

中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」

連結売上高

単位:億円

	2010年度 (実績)	2013年度 (中間目標)	2015年度 (目標)
《コア事業》	1,392	1,690	1,760
建設設備	1,090	1,320	1,370
空調衛生電気	1,056	1,265	1,310
ファシリティシステム	34	55	60
機械システム	95	140	150
環境システム	207	230	240
《成長戦略事業》	85	150	190
ライフサイクルエンジニアリング	54	60	70
リノベーション	11	40	50
統合ネットワーク	20	50	70
《独自の新事業》	0	0	20
不動産除く計	1,477	1,840	1,970
不動産事業	41	30	30
不動産含む総計	1,517	1,870	2,000

2011年度 連結業績予想

・増収の計画であるが不動産事業の利益減少12億円の影響から減益の見込

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度予想	増減	増減率
受注高	218,256	188,653	143,348	147,129	175,000	27,871	18.9%
次期繰越高	108,253	93,566	77,641	72,976	82,976	10,000	13.7%
売上高	254,460	203,340	159,273	151,794	165,000	13,206	8.7%
売上総利益	10,004	22,104	20,447	19,607	19,400	△207	△1.1%
売上総利益率	3.9%	10.9%	12.8%	12.9%	11.8%	△1.1%	—
営業利益	△3,958	7,125	5,027	3,843	3,500	△343	△8.9%
経常利益	△3,307	6,900	5,456	4,239	3,700	△539	△12.7%
当期純利益	3,134	3,283	3,141	2,124	2,000	△124	△5.8%

2011年度 セグメント別業績予想

・建設設備、機械システムを中心に増収を計画

(単位:百万円)

	受注高			売上高		
	2010年度 (実績)	2011年度 (予想)	差額	2010年度 (実績)	2011年度 (予想)	差額
建設設備	113,502	135,200	21,698	117,556	129,000	11,444
機械システム	11,886	12,800	914	9,486	12,800	3,314
環境システム	17,740	24,200	6,460	20,714	20,400	△314
設備工事業計	143,128	172,200	29,072	147,758	162,200	14,442
不動産事業	4,154	2,800	△1,354	4,154	2,800	△1,354
調整額	△154	—	154	△118	—	118
合計	147,129	175,000	27,871	151,794	165,000	13,206

将来の見通しに対するご留意事項

本資料における記述のうち、過去または現在の事実に関するものを除いては、5月12日時点で入手可能な情報に基づいてなされた当社の予測、想定、評価および判断によるものです。

従いまして、かかる予測等に含まれる不確定要素や将来の経済環境の変化などを含む種々の要因によって影響を受ける可能性があり、当社の将来の業績、経営結果等と異なる可能性があります。

<主な要因>

- 天災等による経済全般の影響
- 主要市場(特に国内建設市場)における需要の急激な変動
- 取引先の信用リスク
- 資機材価格および労務費の急激な変動
- 株式相場の変動
- 退職給付費用および債務の増加
- 設備工事等における事故および災害
- 不動産事業におけるリスク

本件に関する問い合わせ先
管理本部経理部財務課
TEL:03-3271-6663